

Ⅱ 業績データ 当社の主要業務に関する事項

1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
元受正味保険料		34,093 百万円	36,637 百万円	39,529 百万円	42,298 百万円	45,964 百万円
正味収入保険料		26,907 百万円	27,975 百万円	29,993 百万円	32,144 百万円	35,644 百万円
経常収益		28,171 百万円	28,247 百万円	30,232 百万円	32,500 百万円	36,416 百万円
経常利益 (△は経常損失)		1,811 百万円	1,690 百万円	1,847 百万円	2,340 百万円	2,910 百万円
当期純利益 (△は当期純損失)		1,813 百万円	956 百万円	3,181 百万円	2,539 百万円	2,594 百万円
資本金		17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円
(発行済株式総数)		(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)	(344 千株)
純資産額		9,459 百万円	11,528 百万円	14,893 百万円	17,556 百万円	20,445 百万円
総資産額		39,149 百万円	41,630 百万円	47,417 百万円	52,501 百万円	59,010 百万円
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
責任準備金残高		13,825 百万円	13,608 百万円	14,903 百万円	15,521 百万円	17,309 百万円
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		24,097 百万円	27,147 百万円	32,320 百万円	39,651 百万円	45,614 百万円
単体ソルベンシー・マージン比率		732.8%	609.8%	782.8%	842.7%	840.5%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		637 名	614 名	687 名	718 名	781 名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入及びリスク計測の厳格化等)がなされております。そのため、2010年度と2011年度以降の比率がそれぞれ異なる基準によって算出されております。

2

業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況

-1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		720	691	607
自動車保険		28,332	30,297	33,490
自動車損害賠償責任保険		413	498	534
その他		525	657	1,011
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		29,993	32,144	35,644

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	0	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		867	816	717
自動車保険		38,136	40,824	44,235
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		525	657	1,011
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		39,529	42,298	45,964

従業員1人当たり元受正味保険料 57 58 58
 (注) 1.元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
 2.従業員1人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

-2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		-	-	0
自動車損害賠償責任保険		413	498	534
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		414	498	535

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他の返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	0	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		146	125	110
自動車保険		9,803	10,527	10,744
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		9,950	10,652	10,855

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払再保険料から出再再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

-3 解約返戻金

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	0	0
自動車保険		290	318	335
自動車損害賠償責任保険		8	10	13
その他		9	9	13
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計		309	338	362

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

-4 保険引受利益

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度
保険引受収益		30,005	32,159	35,663
保険引受費用		18,934	19,626	22,221
営業費及び一般管理費		9,403	10,482	11,213
その他収支		0	△0	2
保険引受利益		1,668	2,050	2,231

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等ではありません。
 3. 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

-5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		0	0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		△ 239	△ 172	1
自動車保険		2,135	2,571	2,711
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		△ 227	△ 348	△ 482
(うち賠償責任保険)		(0)	(-)	(△ 0)
(うち信用・保証保険)		(0)	(0)	(0)
合 計		1,668	2,050	2,231

-6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		378	426	302
自動車保険		16,634	17,550	18,465
自動車損害賠償責任保険		402	441	474
その他		222	262	454
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)		(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		17,638	18,681	19,697

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		443	466	330
自動車保険		21,721	22,916	24,591
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		222	262	454
(うち賠償責任保険)		(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合 計		22,387	23,645	25,376

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

-7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		-	0	0
自動車損害賠償責任保険		402	441	474
その他		△ 0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(-)
(うち信用・保証保険)		(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
合 計		402	441	474

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		65	40	28
自動車保険		5,086	5,365	6,125
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合 計		5,151	5,406	6,153

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

2 保険契約に関する指標等

-1 契約者配当金

該当事項はありません。

-2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2012年度			2013年度			2014年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	56.5	78.7	135.2	65.8	55.5	121.3	54.3	54.0	108.3
自動車保険	67.8	18.3	86.1	67.0	20.0	87.0	63.8	20.0	83.8
自動車損害賠償責任保険	97.4	-	97.4	88.7	-	88.7	88.7	-	88.7
その他	48.7	87.4	136.1	43.9	91.0	134.9	47.8	77.9	125.7
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	67.6	20.7	88.3	66.8	21.9	88.7	63.6	21.9	85.5

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

-3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2012年度			2013年度			2014年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	51.9	69.1	121.0	69.7	50.6	120.3	36.0	49.2	85.2
(医療)	82.5	614.0	696.5	107.2	385.2	492.4	113.9	422.4	536.3
(その他)	50.8	48.9	99.7	68.5	39.9	108.4	33.6	37.7	71.3
自動車保険	68.3	24.1	92.4	68.2	25.4	93.6	67.9	25.0	92.9
その他	51.2	90.1	141.3	53.7	102.3	156.0	59.8	93.8	153.6
(うち賠償責任保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち信用・保証保険)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	67.8	25.9	93.7	68.0	27.0	95.0	67.3	26.7	94.0

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

-4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度		
	2012年度	2013年度	2014年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

-5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
	2013年度	2社
2014年度	2社	100%

(注)「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

-6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2013年度	100%	-%	-%	100%
2014年度	100%	-%	-%	100%

(注) 1.特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。
2.<格付の方法>
①S&P社の格付を使用しております。
②出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しております。

-7 未収再保険金

区分	年度	(単位：百万円)		
		2012年度	2013年度	2014年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	1,140 (-)	1,375 (-)	1,329 (-)
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	5,151 (-)	5,406 (-)	6,153 (-)
当該年度回収等	(C)	4,916 (-)	5,452 (-)	5,808 (-)
年度末の未収再保険金	(A) + (B) - (C)	1,375 (-)	1,329 (-)	1,674 (-)

(注) 1.地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。
2.()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

3 経理に関する指標等

-1 保険契約準備金

種目	年度	(単位：百万円)		
		2012年度末	2013年度末	2014年度末
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		453	506	413
自動車保険		11,446	12,320	13,552
自動車損害賠償責任保険		151	170	184
その他		43	68	87
(うち賠償責任保険)		(0)	(0)	(0)
(うち信用・保証保険)		(-)	(-)	(-)
合計		12,094	13,066	14,238

種目	年度	(単位：百万円)		
		2012年度末	2013年度末	2014年度末
火災保険		78	79	79
海上保険		16	16	16
傷害保険		556	528	569
自動車保険		13,483	13,983	15,459
自動車損害賠償責任保険		510	561	629
その他		257	350	554
(うち賠償責任保険)		(2)	(2)	(2)
(うち信用・保証保険)		(0)	(0)	(0)
合計		14,903	15,521	17,309

責任準備金の残高の内訳

種目	年度	2013年度末					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		10	69	0	-	-	79
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		164	364	0	-	-	528
自動車保険		13,004	978	-	-	-	13,983
自動車損害賠償責任保険		561	-	-	-	-	561
その他		292	58	-	-	-	350
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		14,032	1,488	0	-	-	15,521

種目	年度	2014年度末					合計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金	
火災保険		10	69	0	-	-	79
海上保険		-	16	-	-	-	16
傷害保険		185	383	0	-	-	569
自動車保険		14,387	1,072	-	-	-	15,459
自動車損害賠償責任保険		629	-	-	-	-	629
その他		463	90	-	-	-	554
(うち賠償責任保険)		(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(2)
(うち信用・保証保険)		(-)	(0)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計		15,675	1,633	0	-	-	17,309

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

-2 責任準備金積立水準

区分	年度		2013年度末	2014年度末
	積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	
標準責任準備金対象外契約		該当なし		該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

-3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2010年度		12,250	6,229	5,536	483
2011年度		13,054	6,492	5,699	862
2012年度		13,997	6,854	6,917	224
2013年度		15,144	8,252	7,044	△152
2014年度		16,752	8,580	7,969	202

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

-4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

区分	事故発生年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	19,964			21,504			23,044			24,264			26,366		
	1年後	19,638	△1.63	△325	21,418	△0.40	△85	23,079	0.15	34	24,239	△0.10	△25	-	-	-
	2年後	19,702	0.33	63	21,396	△0.11	△22	23,213	0.58	133	-	-	-	-	-	-
	3年後	19,682	△0.10	△20	21,419	0.11	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	19,718	0.19	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		19,718			21,419			23,213			24,239			26,366		
累計保険金		19,179			20,528			21,082			20,526			16,271		
支払備金		539			891			2,131			3,712			10,095		

傷害保険

(単位:百万円)

区分	事故発生年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	496			598			487			544			368		
	1年後	530	6.90	34	562	△5.94	△35	430	△11.72	△57	410	△24.74	△134	-	-	-
	2年後	494	△6.85	△36	592	5.28	29	423	△1.74	△7	-	-	-	-	-	-
	3年後	488	△1.22	△6	586	△0.93	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	486	△0.39	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		486			586			423			410			368		
累計保険金		480			540			357			326			129		
支払備金		5			46			65			83			238		

賠償責任保険

該当事項はありません。

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

-5 引当金明細表

		(単位：百万円)			
		年度	2013年度		
区分		2012年度 年度末残高	増加額	減少額	2013年度 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	56	15	28	43
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		1,257	313	48	1,522
役員退職慰労引当金		65	6	15	56
賞与引当金		261	341	261	341
価格変動準備金		32	16	-	49
合 計		1,673	694	353	2,014

		(単位：百万円)			
		年度	2014年度		
区分		2013年度 年度末残高	増加額	減少額	2014年度 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	43	-	8	35
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金		1,522	361	66	1,816
役員退職慰労引当金		56	10	-	67
賞与引当金		341	298	341	298
価格変動準備金		49	20	-	70
合 計		2,014	690	416	2,288

-6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

-7 資本金等明細表

		(単位：百万円)			
		年度	2013年度		
区分		2012年度 年度末残高	増加額	減少額	2013年度 年度末残高
資 本 金		17,221	-	-	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	-株	-株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	-	15,721	-
	合計	15,721	-	15,721	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

		(単位：百万円)			
		年度	2014年度		
区分		2013年度 年度末残高	増加額	減少額	2014年度 年度末残高
資 本 金		17,221	-	-	17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	-株	-株	344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

-8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2013年度	303百万円(注)異常危険準備金残高の取崩額4百万円
	2014年度	332百万円(注)異常危険準備金残高の取崩額1百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

-9 事業費(含む損害調査費)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費		4,706	5,197	5,585
物件費		6,985	7,764	8,276
税金		369	360	353
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金		-	-	-
諸手数料及び集金費		△ 3,204	△ 3,437	△ 3,394
合計		8,856	9,884	10,822

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

-10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

-11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

-12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	2013年度			2014年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	4	0	-	0	0	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	4	0	-	0	0	-

-13 減価償却費明細表

区分	2013年度					2014年度				
	取得原価	2013年度償却額	償却累計額	2013年度末残高	償却累計率	取得原価	2014年度償却額	償却累計額	2014年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,028	90	697	330	67.8%	1,211	96	704	507	58.1%
建物(営業用)	374	26	210	164	56.1%	546	35	236	309	43.3%
その他の有形固定資産	653	64	487	166	74.5%	665	61	468	197	70.3%
無形固定資産	6,679	448	5,626	1,053	84.2%	7,037	467	5,813	1,224	82.6%
ソフトウェア	6,109	334	5,284	824	86.5%	6,467	353	5,356	1,110	82.8%
のれん	570	114	342	228	60.0%	570	114	456	114	80.0%
合計	7,708	539	6,324	1,383		8,249	564	6,518	1,731	

(注) 建物には、資産除去費用資産の償却額6百万円が含まれております。

-14 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2013年度		2014年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	2	2	0	5
建物	-	-	-	3
その他の有形固定資産	2	2	0	2
無形固定資産	-	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	0
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-
合 計	2	2	0	6

-15 賃貸用不動産等減価償却明細表

該当事項はありません。

-16 リース取引

該当事項はありません。

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用方針

当期末の総資産は 59,010 百万円、運用資産は 49,107 百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

-2 預貯金

(単位：百万円)

区分	2012年度末	2013年度末	2014年度末
当座預金	0	0	0
普通預金	5,242	3,293	2,962
定期預金	1,000	-	-
合 計	6,243	3,294	2,963

-3 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	6,243	13.2%	3,294	6.3%	2,963	5.0%
有価証券	32,320	68.2%	39,651	75.5%	45,614	77.3%
土地・建物	380	0.8%	383	0.7%	528	0.9%
運用資産計	38,944	82.1%	43,329	82.5%	49,107	83.2%
総資産	47,417	100.0%	52,501	100.0%	59,010	100.0%

-4 利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	4	0.06%	1	0.03%	0	0.02%
有価証券	152	0.51%	298	0.83%	394	0.97%
公社債	133	0.48%	158	0.66%	181	0.71%
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	19	0.88%	139	1.18%	213	1.42%
その他の証券	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
その他	0	/	0	/	0	/
合計	157	0.42%	299	0.73%	395	0.86%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出してあります。
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりであります。

-5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	2012年度			2013年度			2014年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	4	7,250	0.06%	1	4,621	0.03%	0	4,611	0.02%
有価証券	199	29,783	0.67%	301	35,986	0.84%	395	40,732	0.97%
公社債	179	27,592	0.65%	163	24,129	0.68%	181	25,648	0.71%
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	19	2,190	0.88%	139	11,832	1.18%	213	15,064	1.42%
その他の証券	-	-	-	△ 0	25	△ 3.62%	△ 0	18	5.49%
土地・建物	-	367	-	-	377	-	-	442	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	203	37,401	0.54%	303	40,986	0.74%	396	45,786	0.87%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

-6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2012年度			2013年度			2014年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	4	7,250	0.06%	1	4,621	0.03%	0	4,611	0.02%
有価証券	463	30,068	1.54%	478	36,536	1.31%	765	41,459	1.85%
公社債	429	27,883	1.54%	89	24,669	0.36%	532	26,115	2.04%
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	34	2,185	1.57%	390	11,841	3.30%	231	15,324	1.51%
その他の証券	-	-	-	△ 0	25	△ 3.62%	1	18	5.49%
土地・建物	-	367	-	-	377	-	-	442	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	467	37,687	1.24%	480	41,536	1.16%	766	46,512	1.65%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

-7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	外貨建資産計	-	-	-	-	-	-
円貨建	非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
	外国公社債	-	-	-	-	-	-
	その他	2,214	100.0%	12,586	100.0%	15,510	100.0%
	円貨建資産計	2,214	100.0%	12,586	100.0%	15,510	100.0%
合計		2,214	100.0%	12,586	100.0%	15,510	100.0%
海外投融資利回り	海外投資利回り (インカム利回り)		0.88%		1.18%		1.42%
	資産運用利回り (実現利回り)		0.88%		1.18%		1.42%
	(参考)		1.57%		3.30%		1.51%
	時価総合利回り						

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりであります。

-8 商品有価証券

該当事項はありません。

-9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

-10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		30,106	93.1%	26,988	68.1%	29,590	64.9%
地方債		-	-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	513	1.1%
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		2,214	6.9%	12,586	31.7%	15,510	34.0%
その他の証券		-	-	76	0.2%	-	-
貸付有価証券		-	-	-	-	-	-
合計		32,320	100.0%	39,651	100.0%	45,614	100.0%

-11 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2013年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	12,433	—	—	9,578	1,574	3,401	26,988
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	802	403	—	—	—	11,380	12,586
その他の証券	—	—	—	—	—	76	76
合 計	13,236	403	—	9,578	1,574	14,858	39,651

(単位：百万円)

区分	2014年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	12,717	—	8,488	2,651	—	5,733	29,590
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	513	—	513
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	200	201	—	—	—	15,108	15,510
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,917	201	8,488	2,651	513	20,841	45,614

-12 業種別保有株式の額

該当事項はありません。

-13 貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

-14 担保別貸付金残高

該当事項はありません。

-15 用途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

-16 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-17 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

-18 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

-19 国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

-20 劣後特約付貸付金残高

該当事項はありません。

-21 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2013年度末	2014年度末
土地		219	219
	営業用	219	219
	賃貸用	-	-
建物		164	309
	営業用	164	309
	賃貸用	-	-
建設仮勘定		-	-
	営業用	-	-
	賃貸用	-	-
合計		383	528
	営業用	383	528
	賃貸用	-	-
リース資産		-	-
その他の有形固定資産		166	197
有形固定資産合計		550	726

5 特別勘定に関する指標

-1 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

-2 特別勘定資産

該当事項はありません。

-3 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。